川崎医療短期大学収容定員関係学則変更届出書

川学法 第177号
令和7年5月30日

文部科学大臣 殿

学校法人 川崎学園
理事長 川崎 誠治

このたび、川崎医療短期大学の収容定員に係る学則を変更することについて、学校教育法第4条第2項及び学校教育法施行令第23条の2第1項の規定により、別紙書類を添えて届け出ます。なお、届出の上は、確実に届出に係る計画を履行します。

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン カワサキガクエン 学校法人 川崎学園								
フリガナ大学の名称	カワサキイリョウタンキダイガク 川崎医療短期大学								
大学本部の位置	岡山県岡山市北区中山下二丁目1番70号								
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、有能にして社会の要請にこたえ得る医療福祉関係の専門技術者並びに業務従事者を養成することを目的とする。								
新設学部等の目的	看護学科は多くの卒業生を輩出してきたが、近年の18歳人口減少等の影響により令和4年度から入学定員を充足できない状況が続いている。医療介護福祉学科においても、介護職志望者の不足により入学定員を充たすことができない状況が続いている。定員充足率を改善し、大学経営基盤の安定・強化を図るとともに適切な教育を維持するため入学定員及び収容定員の変更を行う。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	看護学科	3年	100人 (120)	—	300人 (360)	短期大学士 (看護)	保健衛生学関係	令和8年4月 第1年次	岡山県岡山市北区中山下二丁目1番70号
	医療介護福祉学科	3年	40人 (50)	—	120人 (150)	短期大学士 (医療介護福祉)	社会学・社会福祉学関係	令和8年4月 第1年次	
計									
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療福祉経営学科(廃止) (△60) (3年次編入学定員) (△2) ※令和8年4月学生募集停止し、在籍学生がいなくなるが確定した時点で廃止。 (3年次編入学定員は令和8年4月学生募集停止) 令和8年4月名称変更予定 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科→医療コミュニケーション学科								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計	単位			
	科目	科目	科目	科目	科目				
学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計		人	人
新	看護学科	人	人	人	人	人	人	人	
		7	5	9	8	29	0	79	
		(7)	(5)	(9)	(8)	(29)	(0)	(79)	
		a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7	5	9	8	29	短期大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 8人	
		(7)	(5)	(9)	(8)	(29)			
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0	0	0	0	0		
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
小計(a～b)	7	5	9	8	29				
(7)	(5)	(9)	(8)	(29)					
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0	0	0	0	0				
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0	0	0	0	0				
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
計(a～d)	7	5	9	8	29				
(7)	(5)	(9)	(8)	(29)					

設 分	医療介護福祉学科		4	0	2	4	10	0	63	短期大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の 8人
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	(4)	(0)	(2)	(4)	(10)	(0)	(63)	
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）		4	0	2	4	10			
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	計（a～d）		4	0	2	4	10			
計		11	5	11	12	39	0	142		
既 設 分	該当なし		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	短期大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の 0人
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	小計（a～b）		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	計（a～d）		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
計		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
合 計		11	5	11	12	39	0	142		
職 種		専 属		そ 他		計				
事 務 職 員		12		0		12				
技 術 職 員		1		0		1				
図 書 館 職 員		1		0		1				
そ の 他 の 職 員		1		4		5				
指 導 補 助 者		0		0		0				
計		15		4		19				
		(15)		(4)		(19)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計	借用面積			
	校 舎 敷 地	19,728.33㎡	0 ㎡	0 ㎡		19,728.33㎡	2,561.84㎡			
	そ の 他	35,867.52㎡	0 ㎡	0 ㎡		35,867.52㎡	期間			
	合 計	55,595.85㎡	0 ㎡	0 ㎡		55,595.85㎡	2018年4月1日から2118年3月31日			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計				
		7,546.20㎡ (7,546.20 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)		7,546.20㎡ (7,546.20 ㎡)				
教 室 ・ 教 員 研 究 室		教 室	室	教 員 研 究 室		室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点			
		()	()	()	()	()	()			
	計	()	()	()	()	()	()			

スポーツ施設等		スポーツ施設			講堂		厚生補導施設		
		㎡			㎡		㎡		
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費については電子図書・データベース・その他の経費（運用コスト含む）を含む
	教員1人当り研究費等		260千円	260千円	260千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	図書購入費	7,900千円	7,900千円	7,900千円	7,900千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	設備購入費	1,757千円	1,757千円	1,757千円	1,757千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,200千円	950千円	950千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、手数料収入等							
既設大学等の状況	大学等の名称	川崎医科大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
	医学部 医学科	年	人	年次人	人	学士（医学）	1.05 《1.00》	昭和45年度	岡山県倉敷市松島 577番地
医学研究科 医科学専攻	4	25	—	100	博士（医学）	0.79	昭和51年度		
既設大学等の状況	大学等の名称	川崎医療福祉大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
医療福祉学部	4	296	3年次	1,218	—	0.46			
医療福祉学科	4	136	3年次 17 10	564	学士 （医療福祉学） 学士 （医療福祉教育学）	0.33	平成3年度		
臨床心理学科	4	80	3年次 5	330	学士 （臨床心理学）	0.70	平成3年度		
医療保育学科	4	80	3年次 2	324	学士 （医療保育学）	0.44	平成29年度		
保健看護学部	4	120	—	480	—	1.12	平成31年度		
保健看護学科	4	120	—	480	学士 （保健看護学）	1.12	平成31年度		
リハビリテーション学部	4	220	—	880	—	1.00	平成31年度		
理学療法学科	4	60	—	240	学士 （理学療法学）	1.30	平成31年度		
作業療法学科	4	60	—	240	学士 （作業療法学）	0.99	平成31年度		
言語聴覚療法学科	4	60	—	240	学士 （言語聴覚療法学）	0.92	平成31年度	岡山県倉敷市松島 288番地	
視能療法学科	4	40	—	160	学士 （視能療法学）	0.69	平成31年度		
医療技術学部	4	330	3年次 6	1,320	—	0.89	平成3年度		
臨床検査学科	4	60	—	240	学士 （臨床検査学）	1.17	平成29年度		
診療放射線技術学科	4	60	—	240	学士 （診療放射線技術学）	1.27	平成29年度		
臨床工学科	4	80	—	320	学士 （臨床工学）	0.63	平成19年度		
臨床栄養学科	4	50	3年次 3	206	学士 （臨床栄養学）	0.57	平成3年度		
健康体育学科	4	80	3年次 3	326	学士 （健康体育学）	0.85	平成3年度		
医療福祉マネジメント学部	4	220	3年次 9	898	—	0.26	平成17年度		
医療福祉経営学科	4	60	3年次 2	244	学士 （医療福祉経営学）	0.16	平成17年度		
医療データサイエンス学科	4	60	3年次 3	246	学士 （医療データサイエンス学）	0.28	平成17年度		
医療秘書学科	4	60	3年次 2	244	学士 （医療秘書学）	0.25	平成17年度		
医療福祉デザイン学科	4	40	3年次 2	164	学士 （医療福祉デザイン学）	0.36	平成17年度		

既設 大学 等 の 状 況	医療福祉学研究科	—	69	—	145	—	0.51	平成8年度
	(修士課程)	2	62	—	124	—	0.51	平成8年度
	(博士後期課程)	3	7	—	21	—	0.52	平成10年度
	医療福祉学専攻	—	13	—	29	—		平成8年度
	修士課程	2	10	—	20	修士 (医療福祉学)	0.50	平成8年度
	博士後期課程	3	3	—	9	博士 (医療福祉学)	0.55	平成10年度
	臨床心理学専攻	—	42	—	86	—		平成8年度
	修士課程	2	40	—	80	修士 (臨床心理学)	0.37	平成8年度
	博士後期課程	3	2	—	6	博士 (臨床心理学)	0.16	平成10年度
	保健看護学専攻	—	14	—	30	—		平成11年度
	修士課程	2	12	—	24	修士 (保健看護学)	1.00	平成11年度
	博士後期課程	3	2	—	6	博士 (保健看護学)	0.83	平成18年度
	医療技術学研究科	—	46	—	100	—	0.44	平成8年度
	(修士課程)	2	38	—	76	—	0.42	平成8年度
	(博士後期課程)	3	8	—	24	—	0.50	平成10年度
	感覚矯正学専攻	—	10	—	22	—		平成8年度
	修士課程	2	8	—	16	修士 (感覚矯正学)	0.12	平成8年度
	博士後期課程	3	2	—	6	博士 (感覚矯正学)	1.00	平成10年度
	健康体育学専攻	2	8	—	16	—		平成8年度
	修士課程	2	8	—	16	修士 (健康体育学)	0.56	平成8年度
	臨床栄養学専攻	2	8	—	16	—		平成8年度
	修士課程	2	8	—	16	修士 (臨床栄養学)	0.12	平成8年度
	リハビリテーション学専攻	—	8	—	18	—		平成11年度
	修士課程	2	6	—	12	修士 (リハビリテーション学)	0.91	平成11年度
	博士後期課程	3	2	—	6	博士 (リハビリテーション学)	0.00	平成13年度
	健康科学専攻	3	2	—	6	—		平成10年度
	博士後期課程	3	2	—	6	博士 (健康科学)	0.16	平成10年度
	医療技術学専攻	—	10	—	22	—		平成23年度
	修士課程	2	8	—	16	修士 (医療技術学)	0.50	令和3年度
	博士後期課程	3	2	—	6	博士 (医療技術学)	0.83	令和3年度
	医療福祉マネジメント学研究科	—	15	—	32	—	0.18	平成21年度
	(修士課程)	2	13	—	26	—	0.23	平成21年度
	(博士後期課程)	3	2	—	6	—	0.00	平成21年度
	医療福祉経営学専攻	2	3	—	6	—		平成21年度
	修士課程	2	3	—	6	修士 (医療福祉経営学)	0.50	平成21年度
	医療秘書学専攻	2	2	—	4	—		平成21年度
	修士課程	2	2	—	4	修士 (医療秘書学)	0.00	平成21年度
	医療福祉デザイン学専攻	2	4	—	8	—		平成21年度
	修士課程	2	4	—	8	修士 (医療福祉デザイン学)	0.12	平成21年度
	医療情報学専攻	2	4	—	8	—		平成21年度
修士課程	2	4	—	8	修士 (医療情報学)	0.25	平成21年度	

医療福祉マネジメント学専攻	3	2	—	6	—	平成21年度	
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (医療福祉マネジメント学)	0.00 平成21年度	
附属施設の概要	該当なし						

学校法人川崎学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	→	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
川崎医療短期大学					川崎医療短期大学				
看護学科（3年制）	120	—	360		看護学科（3年制）	100	—	300	定員変更（△20）
医療介護福祉学科（3年制）	50	—	150		医療介護福祉学科（3年制）	40	—	120	定員変更（△10）
計	170	—	510		計	140	—	420	
川崎医科大学					川崎医科大学				
医学部					医学部				
医学科	124	—	750		医学科	124	—	750	
計	124	—	750		計	124	—	750	
川崎医科大学大学院					川崎医科大学大学院				
医学研究科					医学研究科				
医科学専攻	25	—	100		医科学専攻	25	—	100	
計	25	—	100		計	25	—	100	
川崎医療福祉大学					川崎医療福祉大学				
医療福祉学部					医療福祉学部				
医療福祉学科	136	10 ^{3年次}	564		医療福祉学科	136	10 ^{3年次}	564	
臨床心理学科	80	5 ^{3年次}	330		臨床心理学科	80	5 ^{3年次}	330	
医療保育学科	80	2 ^{3年次}	324		医療保育学科	80	2 ^{3年次}	324	
保健看護学部					保健看護学部				
保健看護学科	120	—	480		保健看護学科	120	—	480	
リハビリテーション学部					リハビリテーション学部				
理学療法学科	60	—	240		理学療法学科	60	—	240	
作業療法学科	60	—	240		作業療法学科	60	—	240	
言語聴覚療法学科	60	—	240		言語聴覚療法学科	60	—	240	
視能療法学科	40	—	160		視能療法学科	40	—	160	
医療技術学部					医療技術学部				
臨床検査学科	60	—	240		臨床検査学科	60	—	240	
診療放射線技術学科	60	—	240		診療放射線技術学科	60	—	240	
臨床工学科	80	—	320		臨床工学科	80	—	320	
臨床栄養学科	50	3 ^{3年次}	206		臨床栄養学科	50	3 ^{3年次}	206	
健康体育学科	80	3 ^{3年次}	326		健康体育学科	80	3 ^{3年次}	326	
医療福祉マネジメント学部					医療福祉マネジメント学部				
医療福祉経営学科	60	2 ^{3年次}	244		医療福祉経営学科	0	0 ^{3年次}	0	学生募集停止
医療テクノロジーイノベーション学科	60	3 ^{3年次}	246		医療テクノロジーイノベーション学科	60	3 ^{3年次}	246	
医療秘書学科	60	2 ^{3年次}	244		医療コミュニケーション学科	60	2 ^{3年次}	244	名称変更
医療福祉デザイン学科	40	2 ^{3年次}	164		医療福祉デザイン学科	40	2 ^{3年次}	164	
計	1,186	32	4,808		計	1,126	30	4,564	
川崎医療福祉大学大学院					川崎医療福祉大学大学院				
医療福祉学研究科					医療福祉学研究科				
医療福祉学専攻					医療福祉学専攻				
修士課程	10	—	20		修士課程	10	—	20	
博士後期課程	3	—	9		博士後期課程	3	—	9	
臨床心理学専攻					臨床心理学専攻				
修士課程	40	—	80		修士課程	40	—	80	
博士後期課程	2	—	6		博士後期課程	2	—	6	
保健看護学専攻					保健看護学専攻				
修士課程	12	—	24		修士課程	12	—	24	
博士後期課程	2	—	6		博士後期課程	2	—	6	
医療技術学研究科					医療技術学研究科				
感覚矯正学専攻					感覚矯正学専攻				
修士課程	8	—	16		修士課程	8	—	16	
博士後期課程	2	—	6		博士後期課程	2	—	6	
健康体育学専攻					健康体育学専攻				
修士課程	8	—	16		修士課程	8	—	16	
臨床栄養学専攻					臨床栄養学専攻				
修士課程	8	—	16		修士課程	8	—	16	
リハビリテーション学専攻					リハビリテーション学専攻				
修士課程	6	—	12		修士課程	6	—	12	
博士後期課程	2	—	6		博士後期課程	2	—	6	
健康科学専攻					健康科学専攻				
博士後期課程	2	—	6		博士後期課程	2	—	6	
医療技術学専攻					医療技術学専攻				
修士課程	8	—	16		修士課程	8	—	16	
博士後期課程	2	—	6		博士後期課程	2	—	6	
医療福祉マネジメント学研究科					医療福祉マネジメント学研究科				
医療福祉経営学専攻					医療福祉経営学専攻				
修士課程	3	—	6		修士課程	3	—	6	
医療秘書学専攻					医療秘書学専攻				
修士課程	2	—	4		修士課程	2	—	4	
医療福祉デザイン学専攻					医療福祉デザイン学専攻				
修士課程	4	—	8		修士課程	4	—	8	
医療情報学専攻					医療情報学専攻				
修士課程	4	—	8		修士課程	4	—	8	
医療福祉マネジメント学専攻					医療福祉マネジメント学専攻				
博士後期課程	2	—	6		博士後期課程	2	—	6	
計	130	—	277		計	130	—	277	

校地校舎等の図面

(1) 岡山県内における位置関係の図面

(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

校舎棟 (看護学科・医療介護福祉学科)

所在地：岡山市北区中山下二丁目1番70号

交通機関及び移動手段

図面一2

体育館

所在地：倉敷市松島316番地

交通機関及び移動手段

(3) 校舎、運動場等の配置図

岡山県岡山市北区中山下

校地等のその他 (学生寮) 819.97m²

図面一4

川崎医療短期大学学則

第1章 総 則

(目 的)

第1条 本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、有能にして、社会の要請にこたえ得る医療・福祉関係の専門技術者並びに業務従事者を養成することを目的とする。

2 各学科の教育研究上の目的は、別記のとおりとする。

(点検評価)

第2条 前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究水準の向上を図り、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価（以下「自己評価」という。）を行い、その結果を公表するとともに、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による認証評価を受ける。

2 自己評価を行うため、また、認証評価を受けるために点検評価委員会を置く。

3 点検評価委員会に関する規程は別に定める。

(名称並びに所在地)

第2条の2 本学は川崎医療短期大学と称し、岡山県岡山市北区中山下二丁目1番70号に置く。

(学科及び学生定員等)

第3条 本学に置く学科及び学生定員は次のとおりとする。

学科名	入学定員	収容定員
看護学科	100人	300人
医療介護福祉学科	40人	120人

2 医療介護福祉学科における入学定員の学級数は1学級とする。

(修業年限等)

第4条 修業年限及び取得できる資格は、次のとおりとする。

学科名	修業年限	取得できる資格
看護学科	3年	看護師国家試験受験資格
医療介護福祉学科	3年	介護福祉士国家試験受験資格 社会福祉主事任用資格

(在学年限)

第5条 学生は、前条の規定により定められた修業年限の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第2章 学年・学期及び休業日

(学 年)

第6条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学 期)

第7条 学年を分けて、次の2学期とする。

前 期 4月1日から9月30日

後 期 10月1日から翌年3月31日

(休業日)

第8条 学年中の休業日は、次のとおりとする。

(1) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める日

(2) 日曜日

(3) 夏期休業日 8月13日から9月30日まで

(4) 冬期休業日 12月25日から翌年1月7日まで

(5) 春期休業日 3月16日から3月31日まで

(6) 学園創立記念日 6月1日

2 前項に規定する休業日において、学長が必要と認めるときは、授業を行うことができる。

3 臨時休業日は、その都度学長が定める。

第3章 授業科目・単位及び卒業の認定

(授業科目・単位数及び履修方法等)

第9条 各学科の授業科目及び単位数は、別表1及び別表2のとおりとし、卒業の要件は、別表3のとおりとする。

2 履修方法については別に定める。

(授業の方法)

第9条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

(単 位)

第10条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位として計算するものとする。

(授業期間)

第10条の2 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

(単位の認定)

第11条 各授業科目の修得単位の認定は、試験により行う。ただし、授業科目によっては、その他の方法によることができる。

2 前項に関する必要な事項は、別に定める。

(成績の評価)

第12条 試験等の成績評価については、優・良・可・不可とし、優・良・可を合格とする。

(卒業の認定)

第13条 第4条に規定する期間以上在学し、各学科所定の卒業に必要な単位以上を修得した者に対して、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書を授与する。

2 学長は、特別の必要があり、かつ教育上支障がないときは、第6条に規定する学年の中途においても、学期の区分に従い、学生を卒業させることができる。

第4章 学 位

(付記する専攻分野)

第14条 本学において授与する学位は短期大学士とし、付記する専攻分野の名称は次のとおりとする。

看護学科 短期大学士（看護）
医療介護福祉学科 短期大学士（医療介護福祉）

(学位授与の要件)

第15条 短期大学士の学位は、学則第13条の規定に基づき、本学を卒業した者に授与する。

(学位の授与)

第16条 学長は、学位を授与すべきものと認めた者には、学位を授与し、学位記を交付するものとする。

(学位の名称)

第17条 本学の学位を授与された者が、その学位の名称を用いるときは、本学名を付記するものとする。

(学位の取消)

第18条 学長は、本学において学位を授与された者が、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、又はその名誉を汚辱する行為があったときは、教授会の議を経て当該学位を取り消すことができる。

2 学長は、前項の規定に基づき当該学位を取り消したときは、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

第5章 入学・転学科・休学・退学及び除籍

(入学の時期)

第19条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学資格)

第20条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 文部科学省令により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者
 - ア 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
 - イ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
 - ウ 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に定めるものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - エ 文部科学大臣の指定した者
 - オ 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
 - カ 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(入学出願の手続)

第21条 本学へ入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料を添え、所定の手続きにより願い出なければならない。

(入学の許可)

第22条 前条の入学志願者については、選考により入学を許可する。

2 入学者選考要領は、別に定める。

(入学の手続)

第23条 前条の選考の結果により合格の通知を受けた者は、所定の期日までに所定の書類に入学金を添えて納付しなければならない。

2 前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(外国人の特別入学)

第24条 外国人にして、第21条の規定によらないで入学を志願する者があるときは、教育・研究に妨げのない限り、別に定める受け入れ規程に基づき選考のうえ入学を許可することができる。ただし、医療介護福祉学科には適用しない。

2 外国人の特別入学生は、これを定員外とする。

3 外国人の特別入学生は、特別の規定のあるものの外は、本学学則及び本学諸規程により取り扱う。

(転学科)

第24条の2 学生が他学科への転科をしようとするときは、教育上支障のない場合は教授会の議を経て、学長が許可することがある。

2 転学科に関する規程は、別に定める。

(休学及び復学)

第25条 疾病その他の止むを得ない事由により2か月以上出席することができないときは、事由を具して保証人連署の上、学長に願い出、その許可を得て休学することができる。疾病の場合は、本学の指定する診断書を添付しなければならない。

2 疾病その他の事由により修学することが不相当と認められる場合には、学長は休学を命ずることができる。

3 休学期間は、通算して2年を超えることはできない。

4 休学期間は、これを在学期間に算入しない。

5 休学期間中に、その事由が消滅したときは、学長の許可を受けて復学することができる。

(退学及び再入学)

第26条 疾病その他の止むを得ない事由により退学しようとする者は、その事実を証する書類を添え、保証人連署で学長に退学願を提出して、許可を受けなければならない。

2 前項の規定により退学した者で、再入学を願い出た者に対しては、欠員のある場合に限り、選考により相当学年に入学を許可することがある。

(除 籍)

第27条 学生が次の各号の一に該当するときは、これを除籍することができる。

(1) 死亡又は行方不明の者

(2) 第25条第3項に定める休学の期間を超えてなお修学できない者

(3) 第5条に定める在学年限を超えた者

(4) 授業料等の納付を怠り、督促を受けても納付しない者

第6章 賞 罰

(表 彰)

第28条 学生で学業成績及び性行が特に優秀で、他の学生の模範とするに足る者があるときは、学長はこれを表彰することがある。

2 表彰に関する規程は、別に定める。

(懲 戒)

第29条 学長は、学生が本学の規則に違背し、又は学生の本分に反する行為をしたときは、懲戒する。

- 2 懲戒は、戒告・停学及び退学とする。ただし、退学は、次の各号の一に該当する場合に限る。
- (1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な事由がなくて、出席が常でない者
 - (4) 本学の秩序を乱し、その他本学の学生としての本分に反した者

第7章 検定料・入学金及び授業料等

(検定料)

第30条 本学に入学を志願する者の検定料は、別に定める。

(入学金)

第31条 本学に入学を許可された者は、入学金として 250,000円を納付しなければならない。

(授業料等)

第32条 本学の授業料は年額で次のとおりとし、毎年4月25日までに納付しなければならない。ただし、4月及び10月の2期に分納することができる。

看護学科 600,000円

医療介護福祉学科 600,000円

- 2 授業料のほか、教育充実費等教育に必要な費用を徴収することがある。
- 3 前項に規定する納付金の種類・金額・納入の手続き等については、別に定める。
- 4 休学した学生については、当該期間中の授業料等を免除する。ただし、休学又は復学した日の属する期分の授業料等についてはこの限りでない。退学し、又は除籍されたとき、若しくは退学の処分を受けた場合も同様とする。

(授業料の減免及び徴収の猶予)

第33条 学業成績優秀と認められる学生で、経済的理由によって学資の納付が極めて困難と認められる者には、授業料の全額若しくは一部を免除し、又は徴収を猶予することがある。

- 2 授業料の免除及び徴収の猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(既納の検定料・入学金及び授業料)

第34条 いったん納入した検定料、入学金又は授業料等(学年の始めに授業料等の全額を納入した者が、その年度の10月1日以降の全期間を休学した場合を除く。)はいかなる理由があっても返還しない。

第8章 教職員組織及び教授会

(教職員)

第35条 本学に学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及び技術職員その他必要な職員を置く。

- 2 前項のほか、本学に学長を補佐するため副学長及び学長補佐を置くことができる。

(教授会)

第36条 本学に教授会を置く。

- 2 教授会は、学長、副学長及び学長補佐並びに専任教授をもって構成する。ただし、学長が必要と認めた場合は、専任の准教授を加えることができる。
- 3 教授会に関する規程は、別に定める。

第9章 学生寮

(学生寮)

第37条 本学に学生寮を置く。

2 学生寮に関する規程は、別に定める。

第10章 学則の改廃

(学則の改廃)

第38条 この学則の改廃は、学長が発議し、理事会が行う。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年1月13日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年11月17日から施行する。

附 則

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。ただし、第24条入学金については、昭和51年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、第25条第1項の授業料は、昭和52年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。ただし、第24条（入学金）、第25条（授業料等）の第1項は昭和53年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、第24条（入学金）、第25条（授業料等）の第1項は昭和54年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、第25条（入学金）、第26条（授業料等）の第1項は昭和55年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和56年4月1日から施行する。ただし、第24条（検定料）及び第26条（授業料等）の第1項は、昭和56年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和57年4月1日から施行する。ただし、昭和57年3月31日以降引き続き在学する者に係る教育の内容については、改正省令施行後もなお従前の例によるものとする。

附 則

この学則は、昭和57年4月1日から施行する。ただし、第26条（授業料等）第1項の規定は、昭和57年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和58年4月1日から施行する。ただし、第26条（授業料等）第1項の規定は、昭和58年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。ただし、第26条（授業料等）第1項の規定は、昭和59

年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。ただし、第25条（入学金）、第26条（授業料等）第1項の規定は、昭和60年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。ただし、第25条（入学金）、第26条（授業料等）第1項の規定は、昭和61年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、昭和62年4月1日から施行する。ただし、この学則施行の際、現に臨床検査科第2学年及び第3学年に在学する者に係る教育課程については、この学則による改正後の臨床検査科の専門教育科目に係る別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この学則は、昭和62年4月1日から施行する。ただし、第24条の規定は、昭和62年度の入学を志願する者から適用する。

（授業料等の経過措置）

- 2 この学則施行の際、現に本学に在学する者については、この学則による改正後の第26条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（栄養科の教育課程に関する経過措置）

- 3 この学則施行の際、現に栄養科第2学年及び第3学年に在学する者に係る教育課程については、この学則による改正後の栄養科の専門教育科目に係る別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この学則は、昭和63年4月1日から施行する。

（授業料等の経過措置）

- 2 この学則施行の際、現に本学に在学する者については、この学則による改正後の第26条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この学則は、平成元年4月1日から施行する。

（授業料等の経過措置）

- 2 この学則施行の際、現に本学に在学する者については、この学則による改正後の第26条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この学則は、平成2年4月1日から施行する。

（第一看護科、第二看護科の教育課程に関する経過措置）

- 2 この学則施行の際、現に第一看護科第2学年及び第3学年又は第二看護科第2学年に在学する者に係る教育課程については、この学則による改正後の別表1、別表2、別表4の規定にかかわらず、な

お従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この学則は、平成2年4月1日から施行する。
(授業料の経過措置)
- 2 この学則施行の際、現に本学に在学する者については、この学則による改正後の第26条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。
(授業料の経過措置)
- 2 この学則施行の際、現に本学に在学する者については、この学則による改正後の第26条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
(授業料の経過措置)
- 2 この学則施行の際、現に本学に在学する者については、この学則による改正後の第26条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成4年5月29日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。
(授業料等の経過措置)
- 2 平成5年3月31日に在学する者は、改正後の第26条及び改正後の別表1から別表4の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成6年3月14日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
(授業料の経過措置)
- 2 平成6年3月31日に在学する者は、改正後の第26条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。
(授業料の経過措置)

2 平成7年3月31日に在学する者は、改正後の第26条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 平成8年3月31日に在学する者は、改正後の第26条、別表3及び別表5の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 平成9年3月31日に在学する者は、改正後の別表1及び別表5の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 平成9年4月1日に第一看護科第2学年及び第3学年に在学する者は、改正後の別表1及び別表8の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この学則は、平成10年4月1日から施行する。

2 第25条(入学金)は、平成10年度の入学生から適用する。

附 則

(施行期日)

1 この学則は、平成11年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 第26条(授業料等)は、平成11年度の入学生から適用する。

3 平成11年4月1日に第二看護科第2学年に在学する者については、平成11年度中は改正後の別表2及び別表8の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。

2 第2条の規定にかかわらず、医療秘書科、医用デザイン科については、平成12年4月から学生の募集を停止する。

3 平成12年4月1日に、第一看護科第2学年に在学する者については、改正後の別表1、臨床検査科第2学年及び第3学年に在学する者については、改正後の別表3及び別表8の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。

2 平成13年4月1日に、放射線技術科第2学年及び第3学年に在学する者については、改正後の別表4及び別表9、臨床工学科第2学年及び第3学年に在学する者については、「病院概論」を除き、改正後の別表6の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成13年10月30日から施行する。

附 則

この学則は、平成15年1月31日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 平成15年4月1日に、介護福祉科第2学年に在学する者については、改正後の別表6及び別表7の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 施行日前に臨床工学科へ入学し、現に在学する者については、改正後の別表5及び別表7の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 第2条の規定にかかわらず、第二看護科については、平成17年4月から学生の募集を停止する。
- 3 施行日前に臨床検査科及び放射線技術科へ入学し、現に在学する者については、改正後の別表3・別表4及び別表8の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。ただし、第3条（医療保育科の取得できる資格）及び第8条別表7（医療保育科授業科目及び単位数）は、平成17年度医療保育科入学生から適用する。
- 2 第2条の規定にかかわらず、第二看護科については、平成17年4月から学生の募集を停止する。
- 3 施行日前に臨床検査科及び放射線技術科へ入学し、現に在学する者については、改正後の別表3・別表4及び別表8の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成17年11月30日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 施行日前に第一看護科へ入学し、現に在学する者については、改正後の別表1及び別表7の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 施行日前に第二看護科へ入学し、現に在学する者については、改正前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。ただし、第14条から第18条については平成18年1月1日から施行する。
- 2 第30条については平成18年度一般入試後期から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 臨床工学科については、平成19年4月1日から募集を停止する。
- 3 施行日前に臨床工学科へ入学し、現に在学する者については、改正前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 第30条については平成20年度入学試験から適用する。

附 則

この学則は、平成20年6月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 施行日前に看護科、臨床検査科、放射線技術科、介護福祉科、医療保育科へ入学し、現に在学する者については、改正後の別表1、別表2-(1)から別表2-(5)及び別表3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 施行日前に医療保育科へ入学し、現に在学する者については、改正後の別表2-(5)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 施行日前に医療保育科へ入学し、現に在学する者については、改正後の別表2-(5)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 施行日前に介護福祉科へ入学し、現に在学する者については、改正後の別表2-(4)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 施行日前に医療介護福祉科へ入学し、現に在学する者については、改正後の別表2-(4)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 施行日前に臨床検査科、放射線技術科へ入学し、現に在学する者については、改正後の別表2-(2)、別表2-(3)及び別表3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 臨床検査科、放射線技術科、医療保育科については、平成29年4月1日から募集を停止する。
- 3 施行日前に臨床検査科、放射線技術科、医療保育科へ入学し、現に在学する者については、改正前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 施行日前に看護科、医療介護福祉科へ入学し、現に在学する者については、改正前の規定を適用する。
- 3 前項にかかわらず、第2条の2及び第9条の2並びに第10条は、施行日前に看護科、医療介護福祉科へ入学し、現に在学する者についても適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 別表1の授業科目及び単位数、別表3の卒業要件単位数は、施行日前に看護科へ入学し、現に在学する者については、改正前の規定を適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 別表2の授業科目及び単位数、別表3の卒業要件単位数は、施行日前に医療介護福祉学科へ入学し、現に在学する者については、改正前の規定を適用する。

附 則

この学則は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和8年4月1日から施行する。

別記（第1条2関係）

各学科の教育研究上の目的

看護学科

看護についての幅広い知識と技術を身につけ、医療の現場などで“人間愛”を発揮できる看護職の育成をめざす。

医療介護福祉学科

これからの一層の高齢化社会を見据えて、一人ひとりの要介護者に適合した支援ができる、知識と技術を備えた介護専門職の育成をめざす。

医療介護福祉学科授業科目及び単位数

別表2

区分	授業科目	卒業単位	単位		区分	授業科目	卒業単位	単位							
			必修	選択				必修	選択						
基礎分野	保健医療福祉概論	10	1		介護	介護過程の基礎	10	1							
	文章表現		2			介護過程の展開Ⅰ		1							
	心理学			2		介護過程の展開Ⅱ		1							
	自然科学入門			2		介護過程の展開Ⅲ		1							
	健康体育基礎理論			2		介護過程の展開Ⅳ		1							
	健康体育基礎演習		1			介護総合演習Ⅰ-1		1							
	情報処理演習		2			介護総合演習Ⅰ-2		1							
	統計学		2			介護総合演習Ⅰ-3		1							
	基礎英語Ⅰ			2		介護総合演習Ⅱ		1							
	計		10	8		8		介護実習Ⅰ-1	2						
	専門基礎分野		人体の構造と機能	8		2			専門分野	介護実習Ⅰ-2	37	2			
老年医学		2			介護実習Ⅰ-3	2									
医療倫理学			2		介護実習Ⅱ	4									
保健医療サービス		1			計	37	37	0							
高齢者の看護と介護		2			こころとからだのしくみ	こころとからだのしくみⅠ	10	1							
口腔機能管理		1				こころとからだのしくみⅡ		1							
介護予防運動指導		1				こころとからだのしくみⅢ		1							
医療介護福祉総合演習Ⅰ		1				こころとからだのしくみⅣ		1							
医療介護福祉総合演習Ⅱ		1				発達と老化の理解Ⅰ		1							
医療介護福祉総合演習Ⅲ		1				発達と老化の理解Ⅱ		1							
医療介護福祉総合演習Ⅳ		1				認知症の理解Ⅰ		1							
計		8	8			7		認知症の理解Ⅱ		1					
人間と社会		人間の尊厳と自立	16			2				医療的ケア		障害の理解Ⅰ	3	1	
		人間関係とコミュニケーション				2						障害の理解Ⅱ		1	
	チームマネジメントⅠ	2			計	3	3	0							
	社会と制度の理解Ⅰ	2			計	66	66	0							
	社会と制度の理解Ⅱ	2													
	社会福祉の原理と政策	2													
	社会学と社会システム	2													
	異文化理解	2			医療福祉系科目群	疾患・障害等のある人への生活支援・連携Ⅰ	4	2							
	計	16		16		0		疾患・障害等のある人への生活支援・連携Ⅱ	2						
	専門分野	介護		利用者理解		1			生活支援のための運動学・リハビリテーションの知識		4			2	
介護とは何か			1			福祉用具と住環境		2							
尊厳を支える介護			1			認知症のある人への生活支援・連携		2							
介護労働者の健康管理			1			心理的支援の知識・技術		2							
終末期の介護			1			医療心理学		2							
リハビリテーション論			1			計		4	4	10					
コミュニケーションⅠ			1			実習科目群		介護技術Ⅴ	13	1					
コミュニケーションⅡ			1					医療介護福祉実習指導		1					
生活支援			1		医療介護福祉（病院実習）		4								
生活支援（食生活）Ⅰ		1		地域包括ケアと介護	2										
生活支援（食生活）Ⅱ		1		地域介護実践実習指導	1										
生活支援（衣生活・住居）		1		地域介護実践実習	4										
介護技術Ⅰ		1		計	13		13	0							
介護技術Ⅱ		1		マネジメント系科目群	介護管理		4	2							
介護技術Ⅲ		1			チームマネジメントⅡ			2							
介護技術Ⅳ		1			医療福祉施設経営論			2							
障害に応じた介護Ⅰ		1		計	4	4	2								
障害に応じた介護Ⅱ		1		計	21	21	12								
					合計	105	103	27							

卒業の要件

別表 3

1. 看護学科は、3年以上在学し、所定の履修方法により、108単位以上修得することを要する。
2. 医療介護福祉学科は、3年以上在学し、所定の履修方法により、105単位以上修得することを要する。

学則の変更事項を記載した書類

1 改正理由

- (1) 看護学科は多くの卒業生を輩出してきたが、近年の18歳人口減少等の影響により令和4年度から入学定員を充足できない状況が続いている。医療介護福祉学科においても、介護職志望者の不足により入学定員を充たすことができない状況が続いている。定員充足率を改善し、大学経営基盤の安定・強化を図るとともに適切な教育を維持するため入学定員及び収容定員を変更するものである。

2 改正内容

- (1) 第3条について、看護学科の入学定員を120人から100人へ、収容定員を360人から300人へ変更、並びに医療介護福祉学科の入学定員を50人から40人へ、収容定員を150人から120人へ変更とし、以下のとおり改める。

学科名	入学定員	収容定員
看護学科	100人	300人
医療介護福祉学科	40人	120人

- (2) 附則に以下を加える。

附 則

この学則は、令和8年4月1日から施行する。

3 施行年月日

令和8年4月1日

川崎医療短期大学学則改正新旧対照表

改 正	現 行																		
<p>第1条～第2条の2 (略)</p> <p>(学科及び学生定員等)</p> <p>第3条 本学に置く学科及び学生定員は次のとおりとする。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>学科名</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護学科</td> <td style="text-align: center;">100人</td> <td style="text-align: center;">300人</td> </tr> <tr> <td>医療介護福祉学科</td> <td style="text-align: center;">40人</td> <td style="text-align: center;">120人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 医療介護福祉学科における入学定員の学級数は1学級とする。</p> <p>第4条～第38条 (略)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;">この学則は、昭和48年4月1日から施行する。 (略)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;"><u>この学則は、令和8年4月1日から施行する。</u></p> <p>別記 (略)</p> <p>別表1～3 (略)</p>	学科名	入学定員	収容定員	看護学科	100人	300人	医療介護福祉学科	40人	120人	<p>第1条～第2条の2 (略)</p> <p>(学科及び学生定員等)</p> <p>第3条 本学に置く学科及び学生定員は次のとおりとする。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>学科名</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護学科</td> <td style="text-align: center;">120人</td> <td style="text-align: center;">360人</td> </tr> <tr> <td>医療介護福祉学科</td> <td style="text-align: center;">50人</td> <td style="text-align: center;">150人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 医療介護福祉学科における入学定員の学級数は1学級とする。</p> <p>第4条～第38条 (略)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;">この学則は、昭和48年4月1日から施行する。 (略) (新設)</p> <p>別記 (略)</p> <p>別表1～3 (略)</p>	学科名	入学定員	収容定員	看護学科	120人	360人	医療介護福祉学科	50人	150人
学科名	入学定員	収容定員																	
看護学科	100人	300人																	
医療介護福祉学科	40人	120人																	
学科名	入学定員	収容定員																	
看護学科	120人	360人																	
医療介護福祉学科	50人	150人																	

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

令和8年度入学生から川崎医療短期大学看護学科並びに医療介護福祉学科の入学定員及び収容定員を以下のとおり変更する。

学 科	現 行		変 更 後		増 減	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
看護学科	120	360	100	300	△20	△60
医療介護福祉学科	50	150	40	120	△10	△30
合 計	170	510	140	420	△30	△90

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、学校法人川崎学園の設置する大学として昭和48年に開学した。「人間（ひと）をつくる、体をつくる、医療福祉学をきわめる」という大学の理念のもと、社会に貢献できる専門的な医療福祉人を育成することを教育理念として掲げており、現在は改組を経て、看護学科、医療介護福祉学科の2学科から構成される。同一法人の設置する3つの大学病院（川崎医科大学附属病院、川崎医科大学総合医療センター、川崎医科大学高齢者医療センター）の人的・物的資源を活用して教育しており、医療福祉分野の実践的知識と技能を習得し、専門職として社会に貢献できる人材を養成している。

これまで多くの医療福祉分野の専門職者を社会に送り出してきたが、近年の18歳人口の減少や短期大学全体を取巻く社会情勢の変化等により、看護学科は令和4年度入学生から定員を充足できない状況となっている。医療介護福祉学科は令和3年度入学生から修業年限を2年から3年へ変更し、3年次に新たに医療系科目を配置するとともに病院実習を導入して、社会のニーズに応えるべく医療の知識を持った介護福祉士の養成を行っているが、こちらも定員を充足できない状況が続いている。

人材不足といわれている看護師、介護福祉士を養成し、社会に貢献できる専門職者を輩出することが本学の使命でもある。看護師、介護福祉士の養成を今後も維持するために、看護学科及び医療介護福祉学科の入学定員、収容定員を見直し、減員するものである。

ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

今回の看護学科の定員変更に伴う教育課程の変更はなく、保健師助産師看護師学校養成所指定規則に基づいてこれまでと同等の教育内容で看護師を養成する。同様に医療介護福祉学科についても定員変更に伴う教育課程の変更はなく、社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針に基づいてこれまでと同等の教育内容で介護福祉士を養成する。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の定員変更に伴う看護学科及び医療介護福祉学科の教育方法及び履修指導方法の変更は行わない。入学定員が100人となる看護学科はこれまでと同様に、演習科目の多くは1学年を2クラス～3クラスに分けて質の高い教育を行う。

(ウ) 教員組織の変更内容

今回の定員変更に伴う教員組織の変更はなく、短期大学設置基準並びに社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針に基づいて今後も適正かつ充実した教育を実施できる教員数を配置する。

(エ) 川崎医療短期大学全体の施設・設備の変更内容

今回の定員変更に伴う川崎医療短期大学全体の施設・設備の変更はない。今後とも、学生の学習環境の改善・充実に取り組んでいく。

学生の確保の見通し等を記載した書類

【目次】

(1) 収容定員を変更する組織の概要	2
①収容定員を変更する組織の概要	2
②収容定員を変更する組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	2
①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	2
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	2
③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	3
④既設組織の定員充足の状況	3
(3) 学生確保の見通し	4
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	4
ア 既設組織における取組とその目標	4
イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標	4
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数	6
②競合校の状況分析	
(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員補充状況)	6
ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性	6
イ 競合校の入学志願動向等	7
ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等	7
エ 学生納付金等の金額設定の理由	8
③先行事例分析	8
④学生確保に関するアンケート	8
⑤人材需要に関するアンケート調査等	8
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	8

(1) 収容定員を変更する組織の概要

①収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

名称	入学定員	収容定員	所在地
川崎医療短期大学			岡山県岡山市北区中山下
看護学科	100	300	二丁目1番70号
医療介護福祉学科	40	120	

②収容定員を変更する組織の特色

本学は、「教育基本法及び学校教育法に基づき、有能にして、社会の要請にこたえ得る医療・福祉関係の専門技術者並びに業務従事者を養成することを目的とする」（川崎医療短期大学学則第1条）ことを掲げている。これを受けて、看護学科は、「看護の専門的知識・技能を身につけ、変化する社会に対応できる人材として地域社会に貢献できる看護実践者を養成する」ことを目的とし、医療介護福祉学科は「介護サービスにおける中心的役割を担える人材として、介護を必要とする人の自立支援に必要な知識と技術及び医療知識を備えた介護福祉専門職者を養成する」ことを目的として人材育成に取り組んでいる。

本学が所属する学校法人川崎学園には川崎医科大学附属病院、川崎医科大学総合医療センター、川崎医科大学高齢者医療センターと3つの大学病院があり、これらの医療関係者による講義や附属病院での実習等により、看護学科では高度な医療に対応できる実践力を養い、時代のニーズに応え得る質の高い看護師を育成している。また、医療介護福祉学科も令和3（2021）年度から3年制に変更し、医療福祉系科目や医療的ケアについて学び、医療の知識と実践力を備えた「医療に強い介護福祉士」を育成している。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

看護師の需要は依然として高い水準にあり、【資料1】にあるように全国的には看護職員就業者数も年々増加している。本学が所在する岡山県では【資料2】にあるように県全体では現職員数が需給を上回っている状況ではあるが、岡山市や倉敷市の規模の大きい病院を除いては看護師不足に直面しており県北部では病院・医院の存続にも影響するような状況になっている。

介護福祉士については、【資料3】のように全国的に介護職員は増加しているが、急速な高齢化の進展により【資料4】にあるように介護人材は大きく不足する状況になっている。本学のある岡山県でも状況は同じで、多くの病院や介護施設から求人要請があり、本学卒業生の就職率は継続して100%となっている。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

我が国の人口減少は、社会のあらゆる側面においてかつて経験したことのない速度で進行している。特に【資料5】にあるように高等教育機関への主たる進学者である18歳

人口は、平成4（2022）年の約205万人をピークに令和5（2023）年には約110万人まで減少し、国立社会保障・人口問題研究所の令和5（2023）年推計（出生中位（死亡中位）仮定）では、令和23（2041）年には79万人に減少すると推計されている。令和5（2023）年の出生数は76万人を切り、当初の推計をはるかに上回るスピードで人口が減少している。（引用：令和5年度文部科学白書 111 ページ）

こうした中で、我が国の大学入学者数も近い将来減少に転じ（現在は進学率の上昇で大学入学者数が維持されている）、2040年代の大学入学者数は現在の規模より10万人以上少ない50万人前後で推移すると推計されている。（引用：令和5年度文部科学白書 113 ページ）

岡山県の人口も、【資料6】のように平成17（2005）年の約196万人をピークに減少し、令和27（2045）年には約162万人になると推計されており、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が小さく、逆に老年人口（65歳以上）の割合が大きくなっている。岡山県においても、18歳人口の減少が続き、必然的に岡山県内高等学校生徒数も【資料7】にあるように減少が続いている。

大学進学率については、【資料8】に示すように年々増加し、10年前に比して顕著に増加している。これは、高等教育の修学支援新制度や理工系に進む女子生徒・女子学生の育成に対する取組などもあり、18歳人口が減少にある中で4年制大学志向が増加していることによるものと考えられる。一方で、これらは女子学生の占める割合の大きい短期大学においては、進学希望者減少の一因となっているとも考えられる。

その結果、【資料9】に示すように8割を超える短期大学が入学定員未充足の状況に陥っている。資料にはないが令和6（2024）年度には9割を超える短期大学が定員割れとなったという報道もあった。特に【資料10】にあるように、本学の所在する中国地域は全国的にも短期大学の入学定員充足率が低い状況となっている。定員変更後の充足については「(3) 学生確保の見通し」の項目で説明する。

③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

岡山県内の短期大学における出身県別入学者の割合は【別紙1】のようになっている。本学における出身県別の令和7（2025）年度入学者数も【別紙1】と同様の傾向で岡山県53人（63.1%）、広島県16人（19.0%）、香川県3人（3.6%）、島根県3人（3.6%）の順となっている。大学全体の出身県別でも岡山県59.8%、広島県17.8%、香川県4.9%の順となっている。基本的に岡山県とりわけ大学が所在する岡山市や隣接する倉敷市を中心とした出身者が多い。広島県も福山市などの通学可能範囲の出身者が多く、地域密着型の大学といえる。定員変更後も同様な出身県からの入学者を見込む。

④既設組織の定員充足の状況

本学は看護学科、医療介護福祉学科の2学科を有しているが、両学科とも令和8（2026）年度から入学定員を変更する。両学科の入学定員の充足状況の推移は【別紙2-1

1】【別紙2-2】のようになっている。また令和7（2025）年度入学者については看護学科入学定員120人に対して入学者80人で入学定員充足率66.7%、医療介護福祉学科入学定員50人に対して入学者4人で入学定員充足率8.0%となっている。全国的な短期大学への進学者数の減少傾向は、本学においても顕著に表れている。岡山県内では県北の美作大学短期大学部と岡山市で近接する就実短期大学が令和7（2025）年度から募集を停止している。

本学の状況においては、令和4（2022）年度に倉敷市松島から岡山市北区中山下に新築移転したことにより、通学に時間を要するようになった岡山県西部地域からの志願者が減少している。令和4（2022）年度入学生からは両学科共に入学定員を充足できない状況になっている。今後の定員充足の見通しについては次項に記述する。

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学は、学生確保に向けて学園内にある川崎医療福祉大学や専門学校川崎リハビリテーション学院と合同の川崎学園アドミッションセンターを設置し、次のような取組を行っている。なお、3校合同の取組のうち本学における過去実績、及び、本学単独の取組の過去実績については【別紙3】のとおりである。

(a) オープンキャンパスの開催

令和6（2024）年は3月、5月、6月、7月、8月、10月にオープンキャンパスを開催し、学科説明、体験授業などを行った。3月、6月、7月は3校合同、10月は2校合同で実施した。

本学の2学科には、高校生を中心に保護者を含めて延べ約600人の参加があった。3校合同開催時には、3校合わせて21学科が体験授業や説明会を展開し、医療福祉に関わる職種を網羅する形で、人材育成も兼ねて広報活動を実施している。

(b) パンフレット等の作成

3校合同でKAWASAKI CAMPUS GUIDEを作成し、各施設の学科の特長、教育課程、資格取得や就職状況などについて紹介している。オープンキャンパスや郵送等で配布し、広報活動に活用している。

(c) 3校合同入試説明会

高等学校教員を対象に3校合同で入試概要、各施設の特長などの説明を行うとともに3校計21学科によるポスターセッション形式による学科説明などを行い、医療福祉人材の育成に理解を深めていただきながら学生募集に繋げている。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

現在、【別紙3】に示すようなPR活動の取組により入学者の確保に努めているが、近年の志願者数の減少を深刻に受け止め、学生の確保に向けて次のように取組を強化してい

る。

(a) 単独オープンキャンパスの開催

令和6（2024）年度は5月、8月に本学単独でのオープンキャンパスを開催し、高校生とその保護者、本学を志望する社会人など既卒者を対象に学科説明、体験授業などを行った。岡山市中心街への新築移転3年目で、恵まれた立地条件や最新の施設設備の中で2学科の魅力を紹介した。同時に、学園内の3つの大学病院のうち、隣接する川崎医科大学総合医療センター、川崎医科大学高齢者医療センターにおける実習環境などについて魅力を紹介した。令和7（2025）年度は単独でのオープンキャンパスを増やすとともに、隣接する2病院での体験学習や施設見学なども組み入れ、病院の仕事に関する興味・関心の喚起を図ることとした。

(b) 広報パンフレットによる大学紹介

KAWASAKI CAMPUS GUIDEに加えて、令和7（2025）年度から本学単独の広報パンフレットを作成する。3校合同のKAWASAKI CAMPUS GUIDEだけでは、本学の特長や川崎医療福祉大学保健看護学科と看護師国家試験受験資格取得の上で競合する本学看護学科の特長が充分アピールできない状況であった。そのため本学の教育内容や学生生活、資格取得、就職・進学、奨学金などについて詳しく説明したパンフレットを作成し、広報活動に生かすこととした。

(c) 高校生に対する授業体験の開催

志願者の確保が急務となっている医療介護福祉学科では、医療介護に関係する学科をもつ高等学校に働きかけて、医療介護の仕事内容や将来の就職等について理解を深めるための講義や授業体験を実施している。令和7（2025）年度は受け入れ校を増やすとともに看護学科でも同様の授業体験の受け入れを行うこととした。

(d) 進学相談会での広報活動

進学関連業者が開催する進学相談会に参加し、高校生に学科説明や入試制度等について説明している。令和6（2024）年度は10会場で説明を行った。

(e) 高等学校訪問・高校内進路ガイダンス参加による広報活動

令和6（2024）年度は看護学科及び医療介護福祉学科教員が県内延べ132校、中四国地区を中心とした県外延べ186校の高等学校に訪問し、進路担当や卒業年次担当の教員に大学並びに学科の魅力だけでなくそれぞれの職種の魅力についても説明している。また高等学校で開催される進路ガイダンスについては、県内外併せて50回程度参加し、本学の特長や魅力について高校生に説明した。令和7（2025）年度は通信制高校への募集活動も展開していく。

(f) 放課後キャンパスツアーによる大学紹介

令和6（2024）年度は、高校生が学校帰りに気軽に本学を見学できる「放課後キャンパスツアー」を4月～11月までの間で月に2～5日間を指定し、計23回企画した。1回あたり1～2人で計30人の高校生と14人の同伴者の訪問があった。【別紙3】にあるように、同企画参加者は比較的高い割合で入学を志願しており、一定の成果を得てい

る。令和7（2025）年度は病院見学なども取り入れて、高校生への魅力発信に努めている。

(g) 地域の健康と将来の医療福祉人材の確保に向けた地域連携の取組

看護学科、医療介護福祉学科教員を講師として、地域住民や中高生を対象にした医療福祉・健康に関する公開講座を年2回開催している。本学に足を運んで施設を見てもらうことによる認知度の向上を期待している。また、令和6（2024）年7月には地域貢献と本学の学生募集を兼ねて、隣接する学園内の川崎医科大学総合医療センター、川崎医科大学高齢者医療センターと共同で「七夕健康まつり」を開催した。内容は小中高生を対象にした体験授業、病院見学ツアー、進学相談、地域住民の方に対する健康チェック、認知症に関わる講演会などを実施した。約600人の小中高生や地域住民の参加があり、一定の成果を得た。令和7（2025）年度も継続して実施する予定である。

以上(a)～(g)にあるような取組を年間通して行い、削減した入学定員の充足を目標とする。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づき、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

近年の岡山県内の高等学校卒業生数の減少については【資料7～10】でも示しているが、【資料11】に示すように高等学校卒業生の進学先学校種別において、短期大学への進学割合は令和3（2021）年度に比較して減少している。

そのため、本学では【別紙3】で示した過去の取組に加えて、新たに上記イに示したように、学生確保に向けて全学を挙げて取り組んでいる。これらにより、看護学科では少なくとも令和5（2023）年度並みの入学者数を取り戻したいと考えている。医療介護福祉学科については、極めて厳しい状況であるが、急激な超高齢社会に対応し、社会の要請に応えるため大幅な定員削減は避けて定員確保に向けた努力を続けていきたいと考えている。

結果、短期大学進学者数の減少状況と本学のここ数年の入学者数を勘案して、入学者の見込み数を現在の看護学科120人、医療介護福祉学科50人から看護学科100人、医療介護福祉学科40人に変更して、学生の確保に努めていきたい。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員補充状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

岡山県の短期大学における定員充足状況は毎年減少しており、昨年度は【別紙1】にあるように6割という厳しい状況に陥っている。

看護学科については、岡山県内に看護師養成校は4年制大学6校、専門学校（大学校を含む）13校、短期大学1校（本学）計20校が存在している。令和6（2024）年度入学生が定員を満たしている養成校は【資料12】にあるように、確認できた範囲で全体の約半数の9校となっている。志望割合が増加している4年制大学と本学に比して学費負担が軽くかつ病院を有する専門学校で充足率が高い傾向にある。短期大学は4年制大学より

早く専門職として活躍できることや専門学校に比べてリベラルアーツ教育（一般教養）や課外活動があること、将来の高度医療にも対応できる素養を身につけることができるといった短期大学の特長をより一層、喧伝していく必要を感じている。

医療介護福祉学科については岡山県内に養成校が10校存在している。短期大学は本学だけである。昨年度から本学が主体となって岡山県介護福祉士養成校会議を立ち上げ、岡山県の行政の参加も得て年2回の割合で協議会を開催している。介護人材不足は介護福祉施設だけでなく、病院においても喫緊の課題となっている。学生の争奪戦ではなく、協力して人材確保を推進する必要性を感じ、本学が率先してオール岡山で取組を進めている。10校のうち一部の専門学校を除いて、いずれの養成校も充足率の低い状況が続いている。本学は医療的ケアのできる介護福祉士の養成を特徴としており、3年制をとっている。その分、医療的ケアのための病院実習など専門学校ではできない学修や体験ができるようになっている。就職者も多くが病院勤務となっている点が特徴である。

しかしながら、高校生や保護者のもつ医療介護職への仕事内容や賃金等に関する理解が十分に得られていないという状況もあり、医療介護福祉学科への志願者が十分に得られていないのが現状である。

イ 競合校の入学志願動向等

[看護学科]

【資料12】に示すように看護師を養成する4年制大学、特に国公立大学では入試倍率も高く、定員を充足している。専門学校では学納金の安さなどにより定員を満たしている養成校も半数程度ある。

[医療介護福祉学科]

【資料13】に示すように介護福祉士養成校のうち本学以外の大学ではコース制をとっており福祉・介護に関する在籍者数は把握できない状況にある。その他の養成校では留学生を日本語学校と連携して受け入れている養成校もあり、人数の把握が難しい。数値が判明している養成校では、いずれも学生確保に苦慮している状況がみられる。

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等

地域施設や病院での看護師並びに介護福祉士の人材不足は危機的な状況にある。地域に根差し、地域の健康を守るためにも、長い間医療福祉に関わってきている各養成校が踏みとどまって人材確保と人材育成に尽力していかなければならないと考えている。本学も学園内にある川崎医科大学や川崎医療福祉大学、3つの大学病院と連携して、地域医療・福祉を守り抜くという信念で可能な限り踏みとどまり、両学科を維持運営していきたいと考えている。

①のウの入学者の見込み数の項目でも記述したが、看護学科の100人は、4年制大学や専門学校と異なる本学の特長等を分析して決定した。医療介護福祉学科の40人は医療介護の現場を崩壊させないためにも努力目標として設定していく。(3)①で記したように、

今後の広報活動を強化することにより定員確保を達成したいと考えている。令和7（2025）年度は、新たに県内の高等学校の課外活動などを100人規模で招へいし、看護や介護の体験の活動等を行うことが決定している。看護や医療介護の魅力を発信し、将来の職業として考える高校生を増やし、学生確保に努めていきたいと考えている。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

授業料等の学生納付金の設定金額については、今回変更しない。

③先行事例分析

収容定員変更に関わる届であるため、該当なし。

④学生確保に関するアンケート

収容定員変更に関わる届であるため、アンケートは実施していない。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

収容定員変更に関わる届であるため、アンケートは実施していない。

（４）収容定員を変更する組織の定員設定の理由

（3）②ウでも記述したが、短期大学志願者数が年々減少する中、定員を充足するためには定員減が不可避である。看護学科の100人、医療介護福祉学科40人を定員とし、充足率100%の実現に努めていく。

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料

- 【資料 1】 看護職員就業者数の推移
 - 【資料 2】 都道府県別の看護職員の需給推計
 - 【資料 3】 介護職員数の推移
 - 【資料 4】 第 9 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について
 - 【資料 5】 18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移
 - 【資料 6】 岡山県の人口推移
 - 【資料 7】 岡山県内高等学校生徒数
 - 【資料 8】 男女別・18 歳人口と大学進学率の推移
 - 【資料 9】 私立短期大学の入学定員充足率推移
 - 【資料 10】 私立短期大学における地域別の入学定員充足率
 - 【資料 11】 岡山県高等学校卒業生進学先学校種別比較表
 - 【資料 12】 岡山県内看護師養成校充足率
 - 【資料 13】 岡山県内介護福祉士養成校充足率
-
- 【別紙 1】 収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況
 - 【別紙 2 - 1】 既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）：看護学科
 - 【別紙 2 - 2】 既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）：医療介護福祉学科
 - 【別紙 3】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

【資料1】

[出典] 厚生労働省：第2回看護師等確保基本指針検討部会 令和5年7月7日 参考資料2

看護師等（看護職員）の確保を巡る状況 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001118192.pdf>)

【資料2】

[出典] 厚生労働省：第2回看護師等確保基本指針検討部会 令和5年7月7日 参考資料2
 看護師等（看護職員）の確保を巡る状況 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001118192.pdf>)

【資料3】

[出典] 厚生労働省：介護職員数の推移 (https://www.mhlw.go.jp/content/12004000/001362534.pdf)

介護職員数の推移

別紙

注1) 介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数。(各年度の10月1日現在)
 注2) 調査方法の変更に伴い、推計値の算出方法に以下のとおり変動が生じている。
 【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(介護職員数)、「介護保険事業状況報告」(要介護(要支援)認定者数)

平成12～20年度	「介護サービス施設・事業所調査」(介護調査)は全数調査を実施しており、各年度は当該調査による数値を記載。
平成21～29年度	介護調査は、全数の回収が困難となり、回収された調査票のみの集計となったことから、社会・援護局において全数を推計し、各年度は当該数値を記載。(※1)
平成30年度～	介護調査は、回収率に基づき全数を推計する方式に変更。(※2)

注3) 介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)の取扱い
 平成27～30年度 総合事業(従前の介護予防訪問介護・通所介護に相当するサービス)に従事する介護職員は、介護調査の対象ではなかったため、社会・援護局で推計し、これらを加えた数値を各年度の()内に示している。(※3)
 令和元年度～ 総合事業も介護調査の調査対象となったため、総合事業(従前の介護予防訪問介護・通所介護相当のサービスを本体と一体的に実施している事業所に限る)に従事する介護職員が含まれている。(※4)

【資料4】

[出典] 厚生労働省：第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

(<https://www.mhlw.go.jp/content/12004000/001274765.pdf>)

【資料 5】

[出典] 令和 5 年度文部科学白書 112 ページ

(https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab202001/mext_02820.html)

図表 2-3-1 18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

【資料6】

[出典] 岡山県人口ビジョン改訂版 令和3(2021)年3月

(<https://www.pref.okayama.jp/uploaded/attachment/289345.pdf>)

※平成27(2015)年までは総務省統計局「国勢調査」、令和2(2020)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年3月推計)」より作成。

【資料 7】

[出典] 令和 6 年度岡山県学校基本統計（学校基本調査報告書）

(https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/957719_9200868_misc.pdf)

岡山県内高等学校生徒数

表 25 生徒数

(単位:人、%)

区 分	総 数	男 女 別		全 日 制 ・ 定 時 制 別		公 立 ・ 私 立 別	
		男	女	全 日 制	定 時 制	公 立	私 立
令和2年度	51,008	25,994	25,014	49,781	1,227	34,699	16,309
3	49,501	25,457	24,044	48,333	1,168	33,608	15,893
4	48,516	25,078	23,438	47,368	1,148	32,718	15,798
5	47,875	24,848	23,027	46,738	1,137	32,294	15,581
6	47,574	24,565	23,009	46,412	1,162	32,048	15,526
対前年度増減	△ 301	△ 283	△ 18	△ 326	25	△ 246	△ 55
構 成 比	100.0	51.6	48.4	97.6	2.4	67.4	32.6

(注) 専攻科を含む。なお、専攻科は全定別においては全日制に含む。

【資料 8】

[出典] 文部科学省 参考資料集 令和 5 年 9 月 25 日 大学等進学者数に関するデータ 関係
 (https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/000255573.pdf)

【資料9】

[出典] 文部科学省 参考資料集 令和5年9月25日 大学等進学者数に関するデータ 関係
 (https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/000255573.pdf)

(日本私立学校振興・共済事業団
 「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成)

私立短大の86%が入学定員未充足(56%が充足率80%未満)

【資料10】

[出典] 文部科学省 参考資料集 令和5年9月25日 大学等進学者数に関するデータ 関係
 (https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/000255573.pdf)

私立短期大学における地域別の入学定員充足率

地域区分

北海道(北海道) 埼玉(埼玉) 甲信越(新潟・山梨・長野) 近畿(滋賀・奈良・和歌山) 中国(鳥取・島根・岡山・山口)
 東北(青森・岩手・秋田・山形・福島) 千葉(千葉) 北陸(富山・石川・福井) 京都(京都) 広島(広島)
 宮城(宮城) 東京(東京) 東海(岐阜・静岡・三重) 大阪(大阪) 四国(徳島・香川・愛媛・高知)
 関東(茨城・栃木・群馬) 神奈川(神奈川) 愛知(愛知) 兵庫(兵庫) 九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
 福岡(福岡)

(出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

【資料 11】

岡山県高等学校卒業生進学先学校種別比較表

	4年制大学 (人)	年度割合 (%)	短期大学 (人)	年度割合 (%)	専修学校等 (人)	年度割合 (%)
令和元年度	8,118	65.8	648	5.3	3,563	28.9
令和2年度	8,243	66.2	659	5.3	3,557	28.5
令和3年度	8,095	66.2	676	5.5	3,464	28.3
令和4年度	8,312	69.5	549	4.6	3,101	25.9
令和5年度	7,887	70.1	499	4.4	2,872	25.5

【資料 12】

〈岡山県内 4年制課程の看護師養成校〉

大学	岡山大学				岡山県立大学				新見公立大学				川崎医療福祉大学				山陽学園大学				
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	
入学定員	2021年度	80	80	80	80	40	40	40	40	80	80	80	80	120	120	120	120	80	80	80	80
	2022年度	80	80	80	80	40	40	40	40	80	80	80	80	120	120	120	120	78	78	82	82
	2023年度	80	80	80	80	40	40	40	40	80	80	80	80	120	120	120	120	78	78	82	82
	2024年度	80	80	80	80	40	40	40	40	80	80	80	80	120	120	120	120	78	78	78	82
在籍者数	2021年度	76	79	78	78	41	41	41	45	84	83	82	65	130	132	134	141	64	79	84	75
	2022年度	76	77	80	79	41	41	41	40	85	84	83	83	128	128	130	133	65	64	80	75
	2023年度	81	73	79	80	43	40	41	41	88	85	81	83	137	123	124	128	68	62	62	82
	2024年度	80	79	75	80	42	43	39	42	86	88	85	85	155	141	116	125	75	73	66	64
充足率 (新入生)	2024年度	100.0%				105.0%				107.5%				129.1%				96.1%			
充足率 (全学年)		98.1%				103.8%				107.5%				111.9%				88.0%			

大学 統合カリキュラム校 大学校	吉備国際大学				玉野総合医療専門学校 (統合カリキュラム校)				朝日医療大学校 (大学校)				
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	
入学定員	2021年度	60	60	60	60	40	40	40	40	40	40	40	40
	2022年度	60	60	70	70	40	40	40	40	40	40	40	40
	2023年度	60	60	70	70	40	40	40	40	40	40	40	40
	2024年度	60	60	70	70	40	40	40	40	40	40	40	40
在籍者数	2021年度	27	35	50	56	44	41	29	21	40	39	37	24
	2022年度	25	27	50	45	41	41	40	27	26	41	33	29
	2023年度	23	25	37	49	36	39	40	35	26	28	36	30
	2024年度	24	20	35	38	30	36	38	38	14	22	32	25
充足率 (新入生)	2024年度	40.0%				75.0%				35.0%			
充足率 (全学年)		45.0%				88.8%				58.1%			

〈岡山県内 3年制課程の看護師養成校〉

短大・専門学校	本学			旭川旺厚生 専門学院			岡山済生会 看護専門学校			岡山医療福祉 専門学校			岡山医療センター 附属岡山看護助産学校			倉敷中央 看護専門学校			
	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
入学定員	2021年度	120	120	120	120	120	120	80	80	80	80	80	80	80	120	120	40	40	40
	2022年度	120	120	120	120	120	120	80	80	80	80	80	80	80	80	80	40	40	40
	2023年度	120	120	120	120	120	120	80	80	80	80	80	80	80	80	80	40	40	40
	2024年度	120	120	120	80	120	120	80	80	80	80	80	80	80	80	80	40	40	40
在籍者数	2021年度	120	134	161	107	126	87	77	92	74	88	80	75	82	95	107	45	46	42
	2022年度	114	119	156	106	94	109	77	79	85	88	94	75	76	80	97	48	47	44
	2023年度	93	114	148	89	87	88	82	74	77	94	84	79	67	76	80	44	47	46
	2024年度	90	90	130	45	68	77	83	79	73	94	89	86	53	64	76	49	44	44
充足率 (新入生)	2024年度	75.0%			56.2%			103.7%			117.5%			66.3%			122.5%		
充足率 (全学年)		86.1%			59.4%			97.9%			112.1%			80.4%			114.2%		

専門学校	岡山赤十字 看護専門学校			岡山労災 看護専門学校			倉敷看護 専門学校			ソフニエ 看護専門学校			津山中央 看護専門学校			美作市スポーツ 医療看護専門学校			
	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
入学定員	2021年度	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	2022年度	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	2023年度	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	2024年度	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	80	40	40
在籍者数	2021年度	38	41	43	42	46	35	43	42	40	42	32	36	36	40	35	42	33	24
	2022年度	37	41	36	42	41	45	44	39	41	29	44	28	28	37	35	43	39	33
	2023年度	41	35	38	40	42	41	37	41	38	30	30	43	25	28	36	31	43	43
	2024年度	27	40	32	37	41	40	42	31	39	—	—	—	24	20	29	19	29	41
充足率 (新入生)	2024年度	67.5%			92.5%			105.0%			—			60.0%			23.7%		
充足率 (全学年)		82.5%			98.3%			93.3%			—			60.8%			55.6%		

「—」は未確認

【資料 13】

＜岡山県内 大学・短期大学の介護福祉士養成校＞

大学・短大		岡山県立大学 介護福祉マネジメント学コース				新見公立大学 コース制				本学 ※3			中国短期大学 コース制		美作大学短期 大学部 介護福祉専攻
		1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	1年	2年	1年
入学定員	2021年度	10	10	10	10	50	50	50	50	50	80	△	85	85	11
	2022年度	10	10	10	10	50	50	50	50	50	50	△	85	85	11
	2023年度	10	10	10	10	50	50	50	50	50	50	50	85	85	11
	2024年度	10	10	10	10	50	50	50	50	50	50	50	85	85	11
在籍者数	2021年度	—	—	—	3	—	—	—	—	14	14	△	0	0	10
	2022年度	—	—	—	3	—	—	—	12	14	13	△	2	0	5
	2023年度	—	—	—	4	—	—	—	13	12	14	13	7	2	12
	2024年度	—	—	—	0	—	—	—	8	7	10	14	—	7	7
充足率	2024年度	—	—	—	※1	—	—	—	※2	14.0%	20.0%	28.0%	—	※1	63.6%

※1:コース制のため、充足率に非該当
 ※2:介護福祉士資格取得者
 ※3:2021年度入学生から3年制

＜岡山県内 専門学校等の介護福祉士養成校＞

専門学校		旭川荘厚生 専門学校		岡山医療福祉 専門学校		くらしき総合福祉 専門学校		専門学校 岡山ビジネスカレッジ		美作市スポーツ 医療看護専門学校		日本ITビジネス カレッジ	
		1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年
入学定員	2021年度	40	40	60	60	60	60	30	30	80	80	—	—
	2022年度	40	40	60	60	60	60	30	30	80	80	—	36
	2023年度	40	40	60	60	60	60	30	30	80	80	36	36
	2024年度	40	40	60	60	60	60	30	30	80	80	36	36
在籍者数	2021年度	20	20	—	52	—	28	—	7	—	6	—	—
	2022年度	17	19	—	63	—	22	28	10	—	3	—	—
	2023年度	15	17	—	49	—	19	16	24	—	2	—	4
	2024年度	17	14	—	50	—	23	—	14	—	3	—	4
充足率	2024年度	42.5%	35.0%	—	83.3%	—	38.3%	—	46.7%	—	3.8%	—	11.1%

※「—」は非公表のため未確認

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	岡山県	447人	64.1%
2	広島県	92人	13.2%
3	島根県	27人	3.9%
4	香川県	25人	3.6%
5	高知県	19人	2.7%
	全 体	697人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	岡山県	69.95%	65.40%	60.30%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	保健系（短期大学）	90.00%	83.16%	74.86%
2	社会系（短期大学）	81.38%	78.03%	78.84%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
 大学学部学科等名：川崎医療短期大学看護学科

別紙2－1

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	50人	50人	50人	50人	50人	50人	
	延べ人数	志願者数	100人	52人	60人	42人	42人	59人
		受験者数	100人	52人	60人	42人	42人	59人
		合格者数	60人	42人	51人	37人	38人	46人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	100人	52人	60人	42人	42人	59人
		受験者数	100人	52人	60人	42人	42人	59人
		合格者数	60人	42人	51人	37人	38人	46人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	60人	42人	51人	36人	38人	45人	
	学校推薦型選抜	募集人数	35人	38人	38人	38人	38人	37人
延べ人数		志願者数	142人	121人	113人	133人	102人	122人
		受験者数	141人	118人	109人	131人	99人	120人
		合格者数	103人	101人	95人	122人	93人	103人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	4人	14人	9人	6人	9人
実人数		志願者数	93人	88人	86人	95人	75人	87人
		受験者数	93人	85人	84人	94人	73人	86人
		合格者数	73人	75人	75人	87人	69人	76人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	4人	14人	9人	6人	9人
入学者数		53人	55人	50人	46人	43人	49人	
一般選抜		募集人数	32人	32人	32人	32人	32人	32人
	延べ人数	志願者数	145人	89人	72人	67人	57人	86人
		受験者数	136人	83人	66人	59人	50人	79人
		合格者数	103人	79人	62人	50人	49人	69人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	6人	9人	2人	4人	6人
	実人数	志願者数	105人	66人	47人	48人	38人	61人
		受験者数	98人	60人	43人	42人	34人	55人
		合格者数	76人	59人	42人	37人	34人	50人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	6人	9人	2人	4人	6人
	入学者数	23人	23人	13人	11人	9人	16人	
	共通テスト利用入試	募集人数						#DIV/0!
延べ人数		志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
実人数		志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
入学者数							#DIV/0!	
その他の特別選抜		募集人数	3人					3人
	延べ人数	志願者数	22人					22人
		受験者数	20人					20人
		合格者数	3人					3人
		うち追加合格者数	0人					0人
		辞退者数	0人					0人
	実人数	志願者数	22人					22人
		受験者数	20人					20人
		合格者数	3人					3人
		うち追加合格者数	0人					0人
		辞退者数	0人					0人
	入学者数	0人					0人	
	合計	募集人数	120人	120人	120人	120人	120人	120人
延べ人数		志願者数	409人	262人	245人	242人	201人	272人
		受験者数	397人	253人	235人	232人	191人	262人
		合格者数	269人	222人	208人	209人	180人	218人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	18人	10人	23人	11人	10人	14人
実人数		志願者数	320人	206人	193人	185人	155人	212人
		受験者数	311人	197人	187人	178人	149人	204人
		合格者数	212人	176人	168人	161人	141人	172人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	18人	10人	23人	11人	10人	14人
入学者数		136人	120人	114人	93人	90人	111人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員	120人	120人	120人	120人	120人	120人
入学定員充足率	1.13	1.00	0.95	0.78	0.75	0.92
歩留率	0.51	0.54	0.55	0.44	0.50	0.51

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
 ・R2年度入学者について、総合型選抜はAO入試の前期、後期別に集計後合算した人数、学校推薦型選抜は推薦入試の前期、後期別に集計後合算した人数、一般選抜は前期、後期別に集計後合算した人数を計上。センター試験利用入試は面接も実施しているためその他の特別選抜欄に計上
 ・R3年度入学者～R6年度入学者について、学校推薦型選抜及び一般選抜はそれぞれ前期、後期別に集計後合算した人数を計上

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数	40人	25人	25人	25人	25人	28人	
	延べ人数	志願者数	9人	4人	3人	6人	3人	5人
		受験者数	9人	4人	3人	6人	3人	5人
		合格者数	8人	4人	3人	6人	3人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	9人	4人	3人	6人	3人	5人
		受験者数	9人	4人	3人	6人	3人	5人
		合格者数	8人	4人	3人	6人	3人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	8人	4人	3人	6人	3人	5人	
	学校推薦型選抜	募集人数	25人	19人	19人	19人	19人	20人
		延べ人数	志願者数	6人	12人	10人	7人	5人
受験者数			6人	12人	10人	7人	5人	8人
合格者数			6人	12人	10人	7人	5人	8人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	5人	10人	10人	7人	5人	7人
		受験者数	5人	10人	10人	7人	5人	7人
		合格者数	5人	10人	10人	7人	5人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
入学者数		5人	8人	10人	5人	3人	6人	
一般選抜		募集人数	13人	6人	6人	6人	6人	7人
		延べ人数	志願者数	6人	4人	5人	3人	2人
	受験者数		4人	4人	5人	3人	1人	3人
	合格者数		3人	4人	5人	3人	1人	3人
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	4人	4人	4人	2人	2人	3人
		受験者数	3人	4人	4人	2人	1人	3人
		合格者数	3人	4人	4人	2人	1人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	0人	2人	1人	1人	1人	1人	
	共通テスト利用入試	募集人数						#DIV/0!
		延べ人数	志願者数					
受験者数								#DIV/0!
合格者数								#DIV/0!
うち追加合格者数								#DIV/0!
辞退者数								#DIV/0!
実人数		志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
入学者数							#DIV/0!	
その他の特別選抜		募集人数	2人					2人
		延べ人数	志願者数	0人				
	受験者数		0人					0人
	合格者数		0人					0人
	うち追加合格者数		0人					0人
	辞退者数		0人					0人
	実人数	志願者数	0人					0人
		受験者数	0人					0人
		合格者数	0人					0人
		うち追加合格者数	0人					0人
		辞退者数	0人					0人
	入学者数	0人					0人	
	合計	募集人数	80人	50人	50人	50人	50人	56人
		延べ人数	志願者数	21人	20人	18人	16人	10人
受験者数			19人	20人	18人	16人	9人	16人
合格者数			17人	20人	18人	16人	9人	16人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	1人	0人	0人	0人	0人
実人数		志願者数	18人	18人	17人	15人	10人	16人
		受験者数	17人	18人	17人	15人	9人	15人
		合格者数	16人	18人	17人	15人	9人	15人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
入学者数		13人	14人	14人	12人	7人	12人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員	80人	50人	50人	50人	50人	56人
入学定員充足率	0.16	0.28	0.28	0.24	0.14	0.22
歩留率	0.76	0.70	0.78	0.75	0.78	0.75

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
 ・R2年度入学者について、総合型選抜はAO入試の前期、後期別に集計後合算した人数、学校推薦型選抜は推薦入試の前期、後期別に集計後合算した人数、一般選抜は前期、後期別に集計後合算した人数を計上。センター試験利用入試は面接も実施しているためその他の特別選抜欄に計上
 ・R3年度入学者～R6年度入学者について、学校推薦型選抜及び一般選抜はそれぞれ前期、後期別に集計後合算した人数を計上

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：川崎医療短期大学のオープンキャンパス

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	124人	152人	①取組概要 受験生を含む高校生や既卒生を対象（保護者等の同伴含む）としてキャンパスを開放。入試概要説明、面接対策講座、ミニ講義や体験学習、学内見学、在学生との交流、個別相談等を実施。年4回（3月、6月、7月、10月）学園内の川崎医療福祉大学、川崎リハビリテーション学院と合同のオープンキャンパスも実施しているが集計には含めていない。 R5年度入試対象（R4開催）：計3回開催（5/14、8/20、10/22） ※コロナ禍により合同オープンキャンパスを実施しなかったため、10月22日に本学のみで相談会形式のオープンキャンパスを実施。 R6年度入試対象（R5開催）：計2回開催（5/13、8/19） ②過去の取組実績を踏まえた収容定員を変更する組織の入学者数の見込みに関する分析 受験対象学年時にオープンキャンパス参加した者のうち、約半数が入学しており、今後も同程度の入学率が想定され、60人程度を見込む。 ③参加者等総数(a)のうち受験対象者数(b)と判断した基準 申込時のデータから受験対象学年及び既卒生を受験対象者数(b)と判断 ※参加者等総数(a)は延数を計上
うち受験対象者数(b)	79人	98人	
うち受験者数(c)	46人	59人	
うち入学者数(d)	42人	55人	
(受験率 c/b)	58.2%	60.2%	
(入学率 d/b)	53.2%	56.1%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：川崎医療短期大学の放課後キャンパスツアー

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	5人	23人	①取組概要 高校生が放課後気軽に本学に立ち寄れるよう令和4年10月から「いってみよ！放課後キャンパスツアー」を新規に実施。学内見学、進学相談、日程によっては在学生が受講している講義や学内演習の見学、また在学生から直接話を聞ける機会も設けた取組となっている。 ②過去の取組実績を踏まえた収容定員を変更する組織の入学者数の見込みに関する分析 個別あるいは少人数対応型の取組であるため、受験につながっている割合は高く、20人程度の入学者を見込む。 ③参加者等総数(a)のうち受験対象者数(b)と判断した基準 申込時のデータから受験対象学年及び既卒生を受験対象者数(b)と判断 ※参加者等総数(a)は延数を計上
うち受験対象者数(b)	3人	18人	
うち受験者数(c)	2人	13人	
うち入学者数(d)	0人	12人	
(受験率 c/b)	66.7%	72.2%	
(入学率 d/b)	0.0%	66.7%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：川崎医療短期大学のCampus Guide（大学案内）送付

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	2630人	2264人	①取組概要 本学や進学関連業者経由の資料請求に対して、オープンキャンパス案内等も同封のうえCampus Guide（大学案内）を送付 ②過去の取組実績を踏まえた収容定員を変更する組織の入学者数の見込みに関する分析 大学案内冊子を郵送で入手し受験する割合は10%にも満たないが、資料請求者は北海道から沖縄まで全国各地にわたっているため大学の認知度を広める一定の効果はあると考えられ、今後も資料請求による入学者は30人程度を見込む。 ③参加者等総数(a)のうち受験対象者数(b)と判断した基準 資料請求時のデータから受験対象学年及び既卒生を受験対象者数(b)と判断 ※参加者等総数(a)は延数を計上
うち受験対象者数(b)	708人	508人	
うち受験者数(c)	40人	31人	
うち入学者数(d)	29人	26人	
(受験率 c/b)	5.6%	6.1%	
(入学率 d/b)	4.1%	5.1%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：業者主催進学相談会における川崎医療短期大学のブース参加

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	169人	115人	①取組概要 業者主催の進学相談会へブース参加し、来訪者に学科説明、入試制度説明、個別相談等を行う。 ②過去の取組実績を踏まえた収容定員を変更する組織の入学者数の見込みに関する分析 受験対象者のうちの約1/4が受験につながっている。進学相談会参加をきっかけにオープンキャンパスへの参加、またオープンキャンパス参加後に進学相談会ブースを訪れて更なる相談をしており、今後も同程度の入学率が想定され、10人程度を見込む。 ③参加者等総数(a)のうち受験対象者数(b)と判断した基準 ブース受付時の記載内容から受験対象学年及び既卒生を受験対象者数(b)と判断 ※参加者等総数(a)は延数を計上
うち受験対象者数(b)	54人	38人	
うち受験者数(c)	14人	9人	
うち入学者数(d)	12人	9人	
(受験率 c/b)	25.9%	23.7%	
(入学率 d/b)	22.2%	23.7%	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：業者主催高校内進路ガイダンスにおける川崎医療短期大学出席説明

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	65人	199人	①取組概要 業者主催の高校内進路ガイダンスへ出席し、学科内容及び入試情報等含む学校説明や個別相談、模擬授業、看護や福祉に関する分野説明等を行っている。 ②過去の取組実績を踏まえた収容定員を変更する組織の入学者数の見込みに関する分析 R5年度入試時はコロナ禍の影響もあり実績は少ないが現在はコロナ禍前の水準に戻っている。高校内進路ガイダンスは1、2年生対象が多く、必ずしも本学受験につながるわけではないが低学年時に幅広い生徒に本学で養成している職種のことを知ってもらい機会となっている。3年生で参加した生徒の20～30%が入学につながっており、10人程度の入学者を見込む。 ③参加者等総数(a)のうち受験対象者数(b)と判断した基準 3年生対象のガイダンス参加者を受験対象者数(b)と判断 ※参加者等総数(a)は延数を計上
うち受験対象者数(b)	17人	30人	
うち受験者数(c)	1人	8人	
うち入学者数(d)	1人	8人	
(受験率 c/b)	5.9%	26.7%	
(入学率 d/b)	5.9%	26.7%	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	アキヤマ ユウジ 秋山 祐治 <令和3年4月>		博士（学術）		川崎医療短期大学 学長 (令和3.4～令和9.3)